

那須塩原市議会だより

ぎかいのひととき

3月定例会の内容をわかりやすくお伝えします。

2021.5.20 No.91



MENU

- 特集……………P 2
- 新年度予算が決まりました……………P 4
- こんなことを審査・調査しました…P 6
- こんなことを聞きました……………P11
- Future……………P20

特集

知的障がい啓発隊
×
市議会



特集

知的障がい啓発隊
カラフル
BOX

市議会

隊員
募集中



一人の専門家より、 多くの理解者(心の車イス)を増やしたい



研修会の様子

知的障がい啓発隊 「カラフルBOX」とは

平成30年夏に那須塩原市心身障害児父母の会を中心に発足。障がいを持つ人の見え方、聞こえ方、感じ方の疑似体験プログラムなど、知的障がいや発達障がいへの理解啓発活動を行う。障がいへの理解者を増やすことで、地域共生社会の実現を目指す。

<「カラフルBOX」という名称の由来は？>

◆隊の発足当初、皆で持ち寄った中で最後まで残った名前で、その子なりの活動する居場所で色とり豊かにカラフルで豊かな人生を過ごしてほしいとの願いが込められています。

◆一人一人の個性は様々である様子を「カラフル」と例えています。

<「カラフルBOX」創設のきっかけは？>

◆会員のお子さんが受けた不理解による体験がきっかけです。例えば、障がいがあるゆえの行動によって不審者と思われ、通報され

てしまうといったことがあります。このような事がなくなるよう、多くの人を知って理解者になってもらいたいという思いがあります。

<「地域共生社会」とは？>

◆「あっ、こういう所に困っているんだ！」と知る、気付きのきっかけになりたいです。そして、気付いた人が出来ることを当たり前にする事で、良い共生社会を実現できると思います。

◆障がいを知って理解すれば、不理解もなくなっていくと思います。



福祉にどれくらい目を 向けてくれているの？

<主な活動は？>

◆ボランティアサマースクールでの体験交流会、学校などでの発表を通じて、地域共生社会の啓発活動を行っています。

<活動でうれしかったことや、やりがいは？>

◆ボランティアサマースクールでのアンケートで、障がいを理解する大切さが記入されたのを見たときは、元気をもらえたり活動を続ける重要性を再認識しました。

<活動で大変だったことや苦労したことは？>

◆参加者の年齢層が幅広いときに

どう伝えるか苦労します。

◆タブーとされていた考えを理解してもらえるように、楽しく伝える表現の仕方です。

<活動で一番印象に残っていることは？>

◆参加していた保護者に、子どもを理解しきれていなかったと涙を流された事です。

◆発表後に、障がいを持つ子や保護者など身近な人たちから共感を得られたときです。

<今後の展望は？>

◆障がいを持つ子の親も社会にどんどん発信していく必要性を感じ

ています。それを共生社会への理解を広めるきっかけにしたい。

◆障がいは特別じゃない。苦手な部分を補えば輝けるし、普通に暮らしていける。素晴らしい個性を持っていると伝えたい！！

<市議会議員の印象は？>

◆困った時に頼りにすると、親身に相談に乗ってくれます。

◆身近な場所にも気さくに来てもらえることがわかりました。

◆困った人に寄り添える存在でいてほしいです。

令和3年度の税金の使い道が決まりました

令和3年度の事務事業推進のキーワードは、「時代の変革に対応した 持続可能なまちづくり」。ポストコロナ時代の「新たな日常」の到来を見据えた施策を推進し、持続的な付加価値を生み出すことができるまちづくりを図ります。この予算について、議会で審査した内容と事業の一部について紹介します。

皆さんに納めていただく税金の使い道について慎重に審査し、一般会計、特別会計、企業会計の9会計すべて原案のとおり可決しました。

令和3年度予算

一般会計	490億円
特別会計	228億3,145万円
企業会計	
収益的支出	53億5,546万円
資本的支出	35億1,515万円

総務費

- 防災情報伝達機器整備工事施工監理 620万円
- 防災マップ作成など 1,098万円
- 自主防災組織運営事業(補助金) 156万円
- 地域バス運行事業費 1億5,500万円
- 移住応援(補助金) 488万円
- ART369プロジェクト実行委員会(補助金) 1,200万円

問 作製する防災マップの内容について伺う。

答 防災・ハザードマップと土砂災害ハザードマップを一本化した冊子タイプを考えている。



防災・ハザードマップ

民生費

- 福祉相談支援システム(使用料) 238万円
- 手話言語条例理解促進パンフレットなど 73万円
- 敬老祝い金・敬老記念品 4,400万円
- 宿泊施設勤務者向けPCR検査 1,740万円
- 医師・看護師等謝礼(ワクチン予防接種) 8,899万円

- スマート街路灯設置 2,320万円
- 廃棄物監視員(報酬) 653万円

問 新型コロナウイルスワクチン予防接種費の医師・看護師等の謝礼の内容は。

答 約9万6,600件の接種に対する謝礼である。



新型コロナウイルスワクチン接種のイメージ

衛生費



青木ふるさと物産センター

問 商工イベント支援事業費の補助金が1割削減となった理由を伺う。

答 新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、1割削減した。イベントの規模や開催場所などを、関係団体と今後協議していく。

● 農業公社支援（交付金）	4,464万円
● 青木ふるさと物産センター建替工事基本設計	720万円
● 八郎ヶ原放牧場管理運営費	996万円
● まちなか交流センター管理運営費	3,568万円
● サテライトオフィス推進事業費	300万円
● 観光局運営費	4,676万円



東原地区通学路整備

問 島方団地解体のスケジュールについて伺う。

答 半年間の工事期間で行い、更地にして所有者に返還する。

● 市道南郷屋・睦420号線待避所の整備	700万円
● 通学路整備	630万円
● 市単独道路整備事業費	1億2,340万円
● 古町河川公園内堆積土砂除去	110万円
● 都市公園等長寿命化事業費	3,281万円
● 島方団地解体・整地など	5,380万円
● 市営住宅整備事業費	6,362万円



那須野が原博物館

問 スクールバスの運行費について、国からの補助金が終了することによって、その分を補填するために令和3年度から必要となる金額を伺う。

答 約2,000万円が追加となる。

● 奨学資金給付費	160万円
● スクールバス運行費	7,100万円
● 博物館管理運営費	3,203万円
● 那須地区消防組合負担金	17億8,121万円
● 消防団員制服	283万円
● 消防団員自動車運転免許取得費助成	160万円

こんなことを審査・調査しました

総務企画常任委員会

【審査分野】市政全般、自治会、情報システム、防災、税など

【委員】◎佐藤一則○星野健二、平山武、大野恭男、櫻田貴久、伊藤豊美、齋藤寿一、金子哲也、中村芳隆

那須塩原駅周辺まちづくりビジョンが策定されました

市勢発展の要ともいうべき、那須塩原駅周辺の30年後の在るべき姿を描くため、那須塩原駅周辺まちづくりビジョンが作成されました。策定に当たっては、市民参画のプロセスが重視され、アンケート調査や、オンラインによるワークショップに加え、少人数でまちづくりに対する夢や想いを語り合う「グループインタビュー」などが行われました。また、紙面のデザインは、未来の担い手である若い世代の人に、那須塩原駅周辺への愛着や誇りを高め、まちづくりに対し興味や関心を持ってもらえるように、漫画風のデザインが施されました。

問那須塩原市らしさを出すため、イラストを牛に統一しなかった理由は。

答バリエーションを増やし、子どもたちにたくさん楽しく見てもらいたいという思いから、このデザインを採用した。

災害に強い那須塩原市を構築します

問国土強靱化地域計画について、本市特有なものはあるのか。

答27のリスクシナリオを回避するために必要な9つの施策分野のうち、産業・観光と農業・酪農・林業に特化しているので別立てして設定した。



那須塩原駅周辺まちづくりビジョン

福祉教育常任委員会

【審査分野】福祉、子育て、教育、文化、スポーツなど

【委員】◎齊藤誠之○中里康寛、益子丈弘、田村正宏、松田寛人、眞壁俊郎、高久好一、相馬義一、山本はるひ

手話言語条例が制定されました

この条例は、手話が言語であるとの認識に基づき、手話に対する理解の促進及び手話の普及を図り、共生社会の実現に寄与することを目的として制定されました。条例には、市の責務や施策、市民・事業者などの役割が定められています。

問この条例が制定されたことで、市の対応はどのように変わるのか。

答手話に対する理解を深めることが重要だと思うので、手話やろう者についてパンフレットを作成し、市役所のほか、医療機関など関係各所にも配置して市民への周知や啓発を広く行っていく。

第6期那須塩原市障害福祉計画及び第2期那須塩原市障害児福祉計画が策定されたことにより、障がい福祉の周知がさらに充実します

問障害者相談支援センターなど、複数ある相談窓口を知らない方が5割いるが支援体制の周知について具体的な考えは。

答現在、福祉サービスに関するパンフレットの改定作業中で完成次第、配布する予定である。これを機に民生委員などの協力を仰ぐなど様々な周知を行っていきたい。



手話言語条例を可決

建設経済常任委員会

【審査分野】都市計画、道路、農業、観光、環境、水道など

【委員】◎星宏子 ○山形紀弘、小島耕一、森本彰伸、相馬剛、鈴木伸彦、玉野宏、吉成伸一

那須塩原市の「観光マスタープラン」ができました観光客の行動や価値観の変化に迅速かつ的確に適応しながら観光関連施策を総合的に推進することを目指して、本市の観光における将来像、現状と課題、課題解決のための具体的施策の方向性を定めるプランが策定されました。

問計画書中に責任ある観光（レスポンスブル・ツーリズム）の記載があるが、コロナ禍において、観光客が減少している中、どのように進めていく考えなのか。

答コロナ禍における観光は、事業所、観光者、市民の合意形成が必要であると考えている。その中で信頼、安心安全、ウェルネスツーリズム、そして責任をキーワードに掲げ、こうした分野の施策を進めていくが、事業所も観光客も感染対策を徹底し、その費用の負担をお願いするという施策であり、早期に取り組んでいく考えである。

問マスタープランの中に姉妹都市をターゲットにした記載が見当たらないが、せっかく提携している

姉妹都市をターゲットにしないのは不自然ではないか。

答今回は、ターゲット等について記載はないが、姉妹都市も考慮しながら観光施策は進めていきたいと考えている。



那須塩原市観光マスタープラン

予算常任委員会

【委員】◎佐藤一則 ○齊藤誠之 ○星宏子、その他全議員

問ふるさと寄附事業費の目標額を10億円と設定しての予算額となっているのか。

答目標額は10億円だが、予算額は令和2年度と同程度程度の3億7,000万円である。

問ふるさと納税が増えると、ふるさと寄附サイト運用等への支払いが増えるのか。

答寄附額に応じてパーセンテージで支払う形式なので、寄附が増えるとその分委託料は増額になる。サイトは「さとふる」、「楽天」、「ふるなび」の3社である。

問東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致事業費の、新規事業で、事前キャンプ実施時PCR検査、検査証明書とあるが、この内容の詳細を伺う。

答事前キャンプ受入れに係るPCR検査の実施については、選手、コーチ、補欠を含めて10人、約2週間を予定する事前キャンプ中に4回のPCR検査を予定している。検査は、4日から5日に1回の頻度で行う考えである。そのほか、密に接する職

員についても、2回のPCR検査を実施する想定で予算計上した。

問新型コロナウイルス感染症対策費（高齢福祉課）について、PCR検査の受診想定人数を伺う。

答高齢者施設等従事者は、1カ月700人で延べ8,400人であり、新規入所者は、1カ月100人で延べ1,200人、合わせて9,600人分を想定して計上している。



ふるさと納税の返礼品の例

討論

令和3年度
那須塩原市一般会計予算

賛成 ●コロナ下の緊迫した状況のもと、ほぼ前年同額の予算を組めたことに力強さを感じる。
しかし、教育費において、Wi-FiやGIGAスクール予算が子どもたちに電磁波による被害を与えないよう細心の注意を払って執行することを付け加えたい。(金子 哲也議員)

賛成 ●対前年比1%減の490億円とし、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策事業が組み込まれてもなお、財政の健全化を念頭に置いた予算編成となっており、市の発展を見据えた「時代の変革に対応した持続可能な予算」であると考え、賛成する。(平山 武議員)

反対 ●保育士の7割が臨時であり、保育の質と保育士を確保するため、資格があり再任用を繰り返す人は本採用にすべき。マイナンバーカードが23%と普及せず、市の無駄遣いが毎年1億円ずつ続く。市民の情報と財産を危険にさらす制度には国へ撤退・廃止を要請すべき。(高久 好一議員)

令和3年度
那須塩原市介護保険特別会計予算

賛成 ●施設入所待機者は、第8期の整備計画において今後、減少する見込みである。また、地域包括ケアシステム構築のためにさまざまな施策の深化が図られる。保険料についても被保険者の負担を減らすため、財政調整基金を活用し保険料上昇の抑制を図るものとしている。(中里 康寛議員)

反対 ●入所待機者が234人に増え、国が要介護3以上に入所制限した以後、市の施設整備が弱まり、入所を希望しながら生涯を閉じる深刻な状況は許されない。昨年も3億円を超える黒字となり、基金は12億円。施設整備を急ぎ、保険料と利用料の引き下げを行うべき。(高久 好一議員)

令和3年度
那須塩原市国民健康保険特別会計予算

賛成 ●持続的に安定した予算編成が市民の健康を守る基本である。被保険者の高齢化や減少、先進医療による医療費の増大に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により税収減が見込まれるが、財政調整基金を活用し急激な負担増とならないように配慮がみられるため賛成する。(益子 丈弘議員)

反対 ●県は保険証の取り上げ全国2位、市は県内4位でコロナ禍に96世帯に10割負担の制裁を課している。市は財政調整基金を23億円もため込む。市民から預かった基金を活用し、保険料を値下げすべき。基金をため込んだまま保険証取り上げを続ける予算には反対。(高久 好一議員)

トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める意見書の提出に関する陳情

賛成 ●改正じん肺法が施行された昭和58年から令和元年までの間で療養に専念する必要がある最重症患者が発生し続けている。公共事業工事であるトンネル建設現場から今もじん肺が発生し続けており歯止めがかかっていないことなどから、賛成する。(齋藤 寿一議員)

反対 ●反対討論はありませんでした。

陳情の審査結果

No.	受理年月日	件名	陳情者住所・氏名	結果
1	令和3年2月12日	トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める意見書の提出に関する陳情	〒169-0073 東京都新宿区百人町4丁目7番2号 トンネルじん肺根絶闘争本部 幹事 福富 保名	採択

各議員の議案に対する賛否の状況

陳情と賛否の分かれた案件のみ記載しています。

会派名	那須塩原クラブ										公明クラブ				敬清会			志絆の会				日本共産党	かがやき	自民クラブ	採決結果	
	議員名	益子丈弘	山形紀弘	中里康寛	森本彰伸	齊藤誠之	佐藤一則	相馬剛	松田寛人	伊藤豊美	齋藤寿一	中村芳隆	田村正宏	星野健二	星宏子	吉成伸一	平山武	大野恭男	相馬義一	玉野宏	小島耕一	鈴木伸彦	眞壁俊郎	金子哲也		高久好一
陳情第1号	■トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める意見書の提出に関する陳情																									採 択
議案第10号	■令和3年度那須塩原市一般会計予算																									
議案第11号	■令和3年度那須塩原市国民健康保険特別会計予算																									可 決
議案第13号	■令和3年度那須塩原市介護保険特別会計予算																									

【○】は賛成 【×】は反対

請願・陳情について

請願・陳情とは、市民の皆さんが市政について、直接市議会に要望できる制度です。

議員の紹介があるものは請願、ないものは陳情となります。

請願と陳情は、所定の手続きを経て、所管の委員会において審査された後、本会議で採択または不採択の決定を行います。

議会運営委員会が開催される3日前（市の休日の日はその前日）までに受理*した請願・陳情を委員会に諮り、年4回（3月・6月・9月・12月）の定例会議の委員会で審議します。

※郵送を除く

■詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。



請願・陳情解説ページ

議案の審査結果

本会議において審議された議案の結果（報告案件は除く）は次のとおりです。

議案番号	件名	結果
同意第 2号	那須塩原市監査委員の選任について	同意
同意第 3号	那須塩原市公平委員会委員の選任について	同意
同意第 4号	那須塩原市教育委員会委員の任命について	同意
同意第 5号	人権擁護委員の候補者の推薦について	同意
議案第 2号	令和2年度那須塩原市一般会計補正予算（第11号）	可決
議案第 3号	令和2年度那須塩原市国民健康保険特別会計補正予算（第6号）	可決
議案第 4号	令和2年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第 5号	令和2年度那須塩原市介護保険特別会計補正予算（第5号）	可決
議案第 6号	令和2年度那須塩原市温泉事業特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第 7号	令和2年度那須塩原市産業団地造成事業特別会計補正予算（第4号）	可決
議案第 8号	令和2年度那須塩原市水道事業会計補正予算（第4号）	可決
議案第 9号	令和2年度那須塩原市下水道事業会計補正予算（第3号）	可決
議案第10号	令和3年度那須塩原市一般会計予算	可決
議案第11号	令和3年度那須塩原市国民健康保険特別会計予算	可決
議案第12号	令和3年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計予算	可決
議案第13号	令和3年度那須塩原市介護保険特別会計予算	可決
議案第14号	令和3年度那須塩原市温泉事業特別会計予算	可決
議案第15号	令和3年度那須塩原市墓地事業特別会計予算	可決
議案第16号	令和3年度那須塩原市産業団地造成事業特別会計予算	可決
議案第17号	令和3年度那須塩原市水道事業会計予算	可決
議案第18号	令和3年度那須塩原市下水道事業会計予算	可決
議案第19号	那須塩原市手話言語条例の制定について	可決
議案第20号	那須塩原市固定資産評価審査委員会条例の一部改正について	可決
議案第21号	那須塩原市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部改正について	可決
議案第22号	那須塩原市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正について	可決
議案第23号	那須塩原市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決
議案第24号	那須塩原市職員等の旅費に関する条例の一部改正について	可決
議案第25号	那須塩原市財政状況の公表に関する条例の一部改正について	可決
議案第26号	那須塩原市国民健康保険税条例の一部改正について	可決
議案第27号	那須塩原市公民館条例の一部改正について	可決
議案第28号	那須塩原市介護保険条例の一部改正について	可決
議案第29号	那須塩原市まちなか交流センター条例の一部改正について	可決
議案第30号	那須塩原市板室健康のゆグリーングリーン条例の一部改正について	可決
議案第31号	那須塩原市水道事業給水条例の一部改正について	可決
議案第32号	契約の変更について	可決
議案第33号	財産の取得について	可決
議案第34号	那須地区広域行政事務組合規約の変更について	可決
議案第35号	那須塩原駅周辺まちづくりビジョンについて	可決
議案第36号	那須塩原市国土強靱化地域計画について	可決
議案第37号	第6期那須塩原市障害福祉計画及び第2期那須塩原市障害児福祉計画について	可決
議案第38号	第8期那須塩原市高齢者福祉計画について	可決
議案第39号	那須塩原市森林整備計画について	可決
議案第40号	那須塩原市観光マスタープランについて	可決
議案第41号	第2期那須塩原市下水道中期ビジョンについて	可決
議案第42号	令和2年度那須塩原市一般会計補正予算（第12号）	可決
議案第43号	那須塩原市国民健康保険税条例等の一部改正について	可決
議案第44号	契約の締結について	可決
選挙第 1号	那須塩原市選挙管理委員及び同補充員の選挙について	決定
発議第 6号	那須塩原市食育推進条例の制定について	可決
発議第 7号	那須塩原市議会会議規則の一部改正について	可決
発議第 8号	那須塩原市議会委員会条例の一部改正について	可決
発議第 9号	那須塩原市議会取組実行計画について	可決
発議第10号	トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める意見書の提出について	可決



那須塩原クラブ
相馬 剛議員



新型コロナウイルス感染症対策とコロナ後の市政運営について

問令和3年度の市政運営方針、新型コロナ対策とコロナ後の地域社会についての考えを伺う。

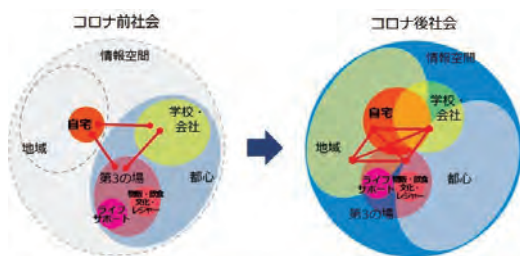
答市長 コロナ対策は、住民の健康を守ることと地域経済を守ること、背反する部分のバランスをとることに葛藤がある。北那須3市町で非常事態宣言を発令、感染された方の人権を守る条例制定、一方でキャッシュバック事業や自治会ガイドラインの作成、格安PCR検査の実施等も行った。コロナ後の地域社会については、公民館を重視し、住民サービス・教育・防災の拠点として分散したい。また県北30万人都市構想として、北那須3市町広域連携推進検討会で公共施設の相互利用、共同事業のシェアサービスを行う。

令和3年度予算新たな歳入の確保と経費の削減について

問令和3年度当初予算編成において、新たな歳入の確保、経常経費削減、デジタル社会・時代の変革への対応した主要事業を伺う。

答総務部長 財源確保には、ふるさと納税で10億円の寄付額を目指す、ネーミングライツの対象を他の市有施設に広げる検討、クラウドファンディングの対象事業の拡大などを図る。経常経費削減については、祭りやイベント事業の手法検討、公民館や保育園などの経費の一部集約、効率的な執行と経費削減の予算計上を行った。

答企画部長 デジタル社会への対応は、RPAやAI-OCR等の導入を予算計上。新庁舎のあり方も分散型の地域づくりを検討し取りまとめる。



公明クラブ
田村 正宏議員



時代の変革に対応した持続可能なまちづくりについて

問生活困窮者自立支援の強化について伺う。

答保健福祉部長 今年度から新たに就労準備支援事業を実施しており、就労のために必要なスキルを身に付け自立につなげるもので現在4人が利用している。今後は、生活困窮世帯の子ども学習支援のICT化、外国人の困窮者に対する支援についても強化を検討していきたい。

問生活保護の弾力運用について伺う。

答保健福祉部長 求職活動が行えなかった受給者に対して自動車や貯蓄性の高い生命保険などの資産処分指導を保留する配慮を継続している。

問地域共生社会実現に向けた環境整備について伺う。

答保健福祉部長 少子高齢化や核家族化の進行、共働き世帯の増加や生活様式の変化などにより、地域住民の関係が希薄化し、かつてはあった隣近所の助け合いが少なくなり、誰にも相談できず社会的に孤立する方が増加している。そういう方を漏れなく支援につなげられるよう、誰もが他人の悩みを我が事として捉え、支援する体制整備に昨年度から取り組んでいる。

問国は、2022年度末までにマイナンバーカードの交付率100%を掲げているが、本市としても合わせる必要があるのではないか。

答企画部長 本市としても100%を目標に推進していきたい。

地域共生社会とは？





志絆の会
眞壁 俊郎議員



企業誘致・企業立地支援事業について

問 那須高林産業団地の企業誘致、企業立地支援事業について伺う。

答 産業観光部長 当該産業団地の魅力や立地優位性を広くPRするためホームページ、新聞広告や県の産業団地パンフレットへの情報掲載のほか、県との情報共有や合同での企業訪問など、関係機関と連携した企業誘致活動を進めている。また、企業立地支援に関しては、ハローワークと連携した雇用対策や、平成30年12月に当該産業団地への雇用促進や用地取得に対し交付額を拡充した企業立地促進条例の奨励金の活用など、当該産業団地で円滑に操業していただけるよう支援体制を構築している。

新型コロナウイルスワクチン接種について

問 新型コロナウイルスワクチン接種が始まるが、準備状況と今後の対応について伺う。

答 市長 ワクチン接種については、3会場それぞれ3レーンずつとしており、先日の演習では、1レーンに1時間で48人という計算で実施したところである。今回は医療従事者の接種を想定したが、高齢者はもっと遅くなると思われる。医師の確保についても、接種をした回数によって国からの支援金額が決まるので、それを踏まえて接種の準備と医療資源の確保の準備を行っている。



金子 哲也議員



5G・スマホ・タブレットなどの電磁波の怖さ

問 電波塔・携帯電話・タブレット・電子黒板・Wi-Fi等により発生する電磁波により生物や人、特に子どもに重大な影響があると世界中で言われている。オランダは2020年9月に5Gミリ波の不使用、イタリアは50以上の自治体が導入停止、スロベニア・ベルギー・スイス・オーストラリア・イギリス・カナダ・フィンランド・ギリシャ・ナイジェリア・ロシア・インド・アイルランド等が制限・制約をしている。市はどのように対策を考えているか。

答 教育長 GIGAスクール構想の現実を目指して、1人1台の端末により、ICT教育の環境整備を進める。ICT機器の使用には、電磁波に限らず適切な活用をしていく。

答 子ども未来部長 電磁波の悪影響が懸念される電子機器を使用する環境にないので、幼児への影響はないと考えており特別な指導は行わない。

答 保健福祉部長 電磁波については非常に強いものに人体が暴露した場合、健康に影響があると言われている。WHOは科学的根拠はないとの見解を示しているので妊婦や電磁過敏症の方に対して特に対策や指導はしていない。





佐藤 一則議員



地域協働による地域づくりについて

問市民提案型協働のまちづくり支援事業について伺う。

答企画部長 自治会やコミュニティー、NPO法人等の市民活動団体が企画提案・実践する公益性の高いまちづくり活動に対し、活動費の一部を補助する制度である。

問市民活動センターの設置運営について伺う。

答企画部長 市民活動に関する相談支援、情報の収集発信、活動スペースや事務用機材の提供により、市民活動団体等の相互交流や連携の促進に努めている。

問コミュニティーの設立支援について伺う。

答企画部長 現在設立されていない地区は、黒磯、高林、箒根各地区の一部であり、設立の準備会を組織した場合補助制度がある。今後、それぞれの実情に合わせた働きかけを行っていききたい。

問自治会の地域活動に対する補助金について。

答企画部長 自治会活動費の一部を助成する自治振興費補助金、自主防災組織運営事業補助金、道路愛護会補助金、防犯灯設置費補助金等である。

問自治会加入率の推移について伺う。

答企画部長 平成30年度63.5%、令和元年度62.8%、令和2年度61.2%で減少傾向にある。

問啓発活動について伺う。

答市長 転入者へのチラシ配布、広報紙・ホームページへの掲載。自治会長連絡協議会や宅地建物取引業協会県北支部などとの連携も行っている。

問自治会加入率の増加対策について伺う。

答企画部長 来年度、加入促進と自治会活動活性化を目指して条例を制定したい。



山本 はるひ議員



「協働のまちづくり」の考え方について

問協働のまちづくりの考え方は定着しているか。

答市長 課題はあると思う。那須塩原駅周辺まちづくりビジョンは、地域、年代にとらわれないで議論を広めてやっていく必要がある。

問行政が市民に期待することは。

答市長 多くの方に手を挙げてほしい、手を挙げられるような環境を作る必要があると思う。

投票所の環境整備について

問投票所の現状と改善すべきことを伺う。

答選挙管理委員会事務局長 新型コロナウイルス感染症対策では定期的な換気、記載台や鉛筆の消毒などを実施している。期日前投票の活用によって投票所の密状態の緩和に努めている。29か所の投票所では、靴からスリッパへの履き替えが必要で、不便だという声が上がっている。

問期日前投票所の現状と問題点を伺う。

答選挙管理委員会事務局長 平成31年4月に開設したイオンタウン那須塩原は、毎日開設していて、買い物ついでに投票できる利便性から、那須塩原市の投票環境を高めている。

問43か所の投票所のうち29か所は靴を脱いで履き替えるということだが、4月の選挙から改善策があるのか伺う。

答選挙管理委員会事務局長 シートを敷いて靴の履き替えなく投票できるような形で考えている。29か所すべて交渉して内諾は得ているのでさらに詰めていきたいと思う。次の市議会議員選挙から実施していきたいと考えている。





大野 恭男議員



ワクチン接種をどの様に行っていくのか

問施設入居者や独居高齢者、高齢者世帯への対応は。

答市長 集団接種会場での接種が難しいケースも考えられる。施設などに訪問して行う巡回接種の方法もあるため医師会と協議中である。

問高齢者に対して、接種会場を公民館やかかりつけ医による個別接種を検討したのか伺う。

答保健福祉部長 医師会と検討を重ね、ワクチンの温度管理の難しさ、ワクチンのロスの増、短期間で大勢への接種の必要性により見送りとした。

保育事業について

問待機児童解消のための今後の整備予定を伺う。

答子ども未来部長 令和3年度に民間保育施設の新設工事を1園、改修工事を1園予定。0～2歳児の定員増加を見込んでいる。

問入園選考に関わるAIマッチングシステム導入の考えはあるか伺う。

答子ども未来部長 システム導入により職員の業務負担軽減、正確で迅速な入園選考が出来、市民サービスの向上にもつながると考える。今後導入に向けた研究を進める。

問安心して子どもを預けられる今後の保育事業の取組みについて。

答子ども未来部長 公立保育園のあり方を検討しながら民間保育園とのバランスを考慮した保育事業を進めていきたい。待機児童解消のための保育施設整備、保育士確保のための就職説明会、保育システムの導入を行い、保育環境の改善を図りたいと考えている。



山形 紀弘議員



コロナ禍の経済対策について

問昨年実施した那須塩原市プレミアム商品券の経済効果と課題について伺う。

答産業観光部長 2月22日現在の換金額は約5億3,900万円で、換金率は約83%と、多くの商品券が換金され、個人消費の喚起や拡大につながり地域経済の活性化に大きく貢献している。商品券の販売方法や引換え方法などに多くの意見があり、今後はそれらを踏まえ、状況を見据えた感染対策を実施しながら対応する。

問今後の事業者向けの取組を伺う。

答市長 国の第3次補正予算による地方創生臨時交付金で、新年度早々に必要な経済対策ができるように予算措置の手続、関係団体と協議して事前対応を行っていく。またレスポンシブルツーリズムの実現のために法定外目的税の検討、国との協議を進めていく。

防災活動・消防団活動について

問消防団員減少により各支団や各部の活動が困難になり統廃合などの必要を感じるが、所感を伺う。

答総務部長 消防団員減少による統廃合については、一部の地域において若者がいない、今後の部の存在も難しいとの声があることは承知している。検討が必要な時期になっていると感じている。

問献血活動や医療従事者にエールを送り消防団自らイメージアップを図っている。消防団員確保のために、今後の対応策を伺う。

答総務部長 消防団員の負担軽減が図れるかをまずは考えていきながら、広報・PRを行い、イメージアップを図っていく。





中里 康寛議員



那須塩原のデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進に向けて

問地域課題の解決に向けた取組についてどのようなものをイメージしているのか伺う。

答企画部長 まず1つ、具体的な取組として、デジタルハブという仕組みづくりがある。これは地域の様々な課題とデジタル化による解決手法を持つ者とマッチングを図り、実証実験なども積極的に取り入れながら課題を解決する仕組みで、地域の課題をそれによって解決するとともに新たな技術の開発あるいはビジネスモデルとして創出していくものである。これは栃木県で既に取り組むような予定を示されており、本市としてもそれらを参考にしたい。また、身近なDXの活用としては、例えばLINEなどを活用し、災害などの被災場所を市民からそういった情報を上げてもらって、市でそれを確認して、市から「ここが危ないよ」という情報を発信するとともに、危険箇所の修繕に早急に取り組む災害対応などでの活用も想定される。

問DXの推進体制と計画の策定を伺う。

答企画部長 ICTの政策立案とその効果的な導入、浸透を担うデジタル推進課を来年度新設し、本市のDXを着実に推進する体制を構築するとともに、有識者による懇談会などを設置し、来年度中に本市におけるDX推進の方向性などを取りまとめたいと考えている。



森本 彰伸議員



那須塩原市のダイバーシティ（多様性）について

問ダイバーシティの重要性・必要性、そして課題をどのように捉えているか。

答市長 様々な人材を積極的に活用するダイバーシティは重要だと捉えている。日本は単一民族なので、多様性という意味では諸外国に比べ不利である。積極的に取り組まなくては活力の部分で負けてしまう。非常に重要だと捉えている。

問女性管理職登用の考え方について伺う。

答総務部長 管理職への任用、昇任については、これまで同様、所管業務に対する責任感、目標や方針を実現させる実行力、部下の能力発揮を促す育成力、これらを考慮して職員的能力に応じて行っていく。

問オリンピック組織委員会で12名の女性理事を登用したというニュースがあるが、その目的はどうあるべきと考えるか。

答総務部長 物事を決める、議論する過程において、男女の違う部分が当然ある中で、それぞれの意見を尊重しながら、男性、女性それぞれの視点で議論を交わしていくことで、よりよい運営に結びつけていくという配慮ではないかと捉えている。

問ダイバーシティに関しては所管ごとでやるより、横断的に横串を通すような形で政策を打てないかと思うが、いかがか。

答企画部長 市民の方々に多様性を知らせていただいて、適切な対応を呼びかけさせていただくことが多様性のある社会の啓発になっているのではないかと考えている。



ちばレポ…地域での課題をICTを使って市民がレポートし、市民と市役所で課題を共有し、効率的に解決することを目指す仕組み。





小島 耕一議員



コロナ禍でのサテライトオフィスなどの企業誘致の推進について

- 問 サテライトオフィス等の民間企業誘致方法は。
- 答 産業観光部長 企業の具体的なニーズ把握のため、来年度より市観光振興センターの一室を利用したお試しサテライトオフィス事業を開始し、情報収集を行っていく。
- 問 お試しサテライトオフィスの期間、人数は。
- 答 産業観光部長 部屋としては4名程度、期間は最大1か月を考えている。
- 問 お試しサテライトオフィスの設置場所は、那須塩原駅前の方はよいのでは。
- 答 産業観光部長 観光振興センターのニーズ調査などで、今後駅前の方が良いというものがあれば、その結果で考えていく。

槻沢縄文遺跡など文化財の活用について

- 問 国の重要文化財に指定されている土器が出土した北関東有数の槻沢縄文遺跡の保存活用は。
- 答 教育部長 槻沢遺跡は埋蔵文化財ということから、埋めておくことが一番の保存方法ということで、埋蔵している状況である。
- 問 槻沢遺跡の土器が国の重要文化財に指定された理由は。
- 答 教育部長 東北地方、関東地方の土器が数多く出ていることから、それぞれの地域の文化が集まっていたことが重要視されたと考えている。
- 問 槻沢遺跡は、教育に活かしていくべき。どの様に取り組むのか。
- 答 教育部長 自由研究などで取り組んでいただくことを考えている。



櫻田 貴久議員



観光行政について

- 問 2020年の観光入込数と宿泊者数について伺う。
- 答 産業観光部長 速報値になるが、2020年の観光客入込数は675万8,270人で、前年同期比で23.3%の減、宿泊者数は50万1,638人で45.2%の減となっている。
- 問 これからの温泉地・温泉旅館の在り方は、単なるレジャー・観光の目的としてだけではなく、生活の延長または仕事場として、様々な活用が考えられる。本市の温泉地の未来について所感を伺う。
- 答 市長 今コロナ禍において、ワーケーションをはじめとする働き方に変化が生じてきており、観光地に今後新たな可能性が出てきていると思っている。本市としては、それらの取組に加え、より温泉に食、食の原点である農業をもっと密接に結びつけ、本市の食や商品を連携させて、新たなサービスにつながれば良いと考えている。また昨年実施した市民対象のリフレッシュ！宿泊キャンペーンでは4割の方が初めて地元の旅館に泊まり、さらに9割の方がまた地元の旅館、温泉に泊まりたいという結果があり、新しい可能性を感じている。今後は地元の方とも連携することによって、新たなイノベーションが温泉地から生まれるのではないのかと思っている。コロナ禍により新たな接点ができたとと思っている。





星野 健二議員



高久 好一議員



市営住宅の入居条件の緩和について

問 単身 60 歳以上の人は、どこの市営住宅でも入居できるのか。

答 建設部長 市営住宅入居事務取扱要綱を定めており、若松団地の 2DK、または部屋面積が 50㎡以下について入居可能としている。今後見直しを検討したい。

問 上層階の空室を解消するため、同居者がいない若い単身者の入居を可能にする考えはあるか。

答 建設部長 住宅セーフティネットとしての役割のバランスを考えながら、年齢上限について検討したい。

問 身寄りのない高齢者が入居する際の連帯保証人の免除など緩和する考えはあるか。

答 建設部長 令和 2 年 4 月 1 日から市営住宅条例を改正して、65 歳以上の高齢者等が入居する際は免除とした。新型コロナウイルス感染症の影響による住宅困窮者については、年齢、入居者数及び連帯保証人制度をなくし入居を認めている。

通信環境の整備について

問 Wi-Fi 環境整備の必要性について。

答 市長 非常時においてネット環境は必要と考える。また、オンライン授業においても、ネット環境が家庭にない人が公民館に行けば授業を受講可能にするため、今後のコロナ禍では必要と考える。

問 今後の Wi-Fi 環境整備の取組は。

答 市長 分散型の地域作りを検討し、公民館区ごとに防災や教育の拠点機能を充実させ、Wi-Fi 環境を整備することが重要。更に 5G など新たな通信規格も調査研究し、効果的に整備していく。



コロナ対策について

問 コロナの新規感染者が小康状態の今こそ市の PCR 検査を拡充し、無症状感染者の保護と治療を強め、3 月までとした市の検査の継続とワクチン接種につなぐことが重要と思うが市の考えは。

答 市長 私も無症状感染者の早期発見が感染拡大の防止につながると考えている。PCR 検査は今後も継続して実施していきたい。

問 ワクチン接種による感染終息への期待が広がる一方、感染拡大防止がおろそかになれば、再び感染が拡大する恐れがある。初めて行う大規模ワクチン接種と、国や県に要望していることは。

答 保健福祉部長 ワクチン接種は国費で全てやるという。県のアンケートでは、準備をしておかなか始めないと費用が余計にかさむため、市の持ち出しがないよう要望している。

介護保険について

問 介護の社会化が叫ばれ 20 年がたち、介護保険は第 8 期計画を迎えた。市は市民が支払う介護保険料をどのように対応するのか。

答 保健福祉部長 財政調整基金を取り崩し、7 期と同じ月 5,400 円に据え置くことにした。

問 保険料を払っているのに、施設整備が追いつかず入所待機者が 234 人と増え続けている。従来国の利用抑制と計画の中では解消が難しいのではないか。

答 保健福祉部長 入所待機者は 234 人いる。入所の必要性の検討を行い、緊急性が低い方や在宅サービスを使えば入所不必要と判定される方がおり、93 人の入所が早期に必要なとした。





齋藤 寿一議員



新型コロナウイルス感染症に対する観光支援について

問 今後の観光支援について伺う。

答 市長 昨年11月にONSEN・ガストロノミーウォーキングを板室で行い、多くの人に来ていただいた。今年5月には塩原温泉で開催予定であり、今後も継続したイベントとして行っていきたい。

問 リフレッシュ！宿泊キャンペーンの第2回目の実施時期と実施方法について伺う。

答 市長 実施時期は、感染状況を見ながら考えていきたい。実施方法は、去年のキャンペーンでの課題に対応できるよう制度設計をしている。

問 入湯税の増税分に替わる新税創設の進捗状況について伺う。

答 市長 宿泊事業者の代表者を委員とする検討委員会、総務省など国との相談を行っている。

ふるさと納税について

問 近年のふるさと納税額の推移について伺う。

答 企画部長 平成27年度は1億3,699万4,677円であったが、昨年度は4億4,721万7,000円で県内第1位の寄附額となり、増加してきている。

問 令和2年中のふるさと納税の使い道の区分とそれぞれの金額について伺う。

答 企画部長 区分は13区分あり、新型コロナウイルス感染症対策事業で2億1,264万4,000円、市長におまかせで6,730万5,000円である。

問 市長におまかせの寄附額は、市長のカラーを生かした政策に使ったらどうかと思うが考えは。

答 市長 ストーリーをしっかりと練る必要があり、今後重要な課題だと思っている。



鈴木 伸彦議員



高林産業団地における企業誘致状況について

問 現在の受付状況について伺う。

答 産業観光部長 全8区画中、4社の企業から申込みいただき、4区画が予約済みとなっている。

問 新たな団地造成の考えがあるかについて伺う。

答 産業観光部長 地域産業発展のため、企業の受け皿となる産業団地の確保は重要であると考えている。現在、分譲中である那須高林産業団地の今後の分譲進捗や、コロナ禍での社会や経済状況を見ながらの検討とはなるが、新たな産業団地についての調査を行っていききたいと考えている。

人口ビジョンについて

問 人口の推移と将来推計において、現時点で予測とのずれはどのような状況になっているか伺う。

答 企画部長 那須塩原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の人口ビジョンにおける国立社会保障・人口問題研究所推計、創生会議推計、市独自の人口推計の比較では、平成22年起点で3つのパターンで人口推計を行い、減少率を最も大きく見込んだ市独自の推計では、令和2年10月1日現在の人口を11万6,290人と見込んでおり、実績値は、11万5,745人と、人数で545人、率にして0.5%推計を下回っている状況である。

問 今後の対策をどのように考えているか伺う。

答 企画部長 人口減少に歯止めをかけるため、外から人を呼び込む移住と、外に人を出さない定住の促進を引き続き取り組む。来年度は新たな移住応援補助金を創設し、コロナ禍で動きだした東京圏からの人の分散を本市で着実にキャッチしていきたい。





益子 丈弘議員



星 宏子議員



将来的に持続可能な都市経営を実現するために
問市民への周知や連携、協力はどのように図っていくのか。

答市長 立地適正化計画は市民の理解は特に必要と考える。広報やSNS、出前講座など活用し引き続き周知し連携を図り推進していきたい。

問区域外の地区への対応は。

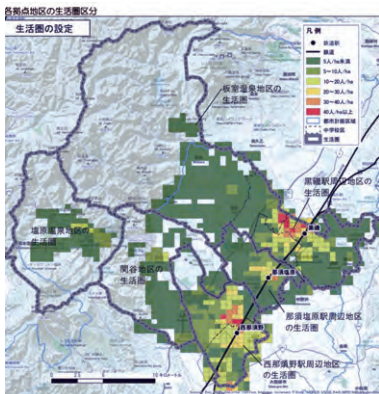
答建設部長 本市の基幹産業である農林畜産業、観光業は当該地域で生活しなければ営めない。また、郊外山間部の営農、自然環境は貴重な財産で守っていかなければならない。景観保全や集落生活環境を維持する整備、交通網の強化は今後も引き続き取り組んでいく。

問新たに始める施策はあるのか。

答建設部長 誘導施策は関係部署と連携し対応しているなかで、来年度から運用を目指している移住応援補助金やサテライトオフィスに関する補助金を検討している。今後も引き続き検討していく。

問交通網の課題の対応策はあるのか。

答市民生活部長 那須塩原駅、西那須野駅を結節点として大田原市営バス、ゆーバスの連携を充実させていく。また、設置者の希望によって新しく設置可能となった申請のあった停留所2か所を新年度より運用開始する。



那須塩原市の生活圏人口の分布

「野生動物への餌付け禁止条例」の制定について
問環境省は国立公園や国定公園の一部地域で野生動物の餌を与えることを禁じた自然公園法改正案の閣議決定を目指している。近年、観光客による餌付けが目立つようになり、人に慣れた動物が市街地に現れ、山間部と住宅地の隔たりがなくなつつある。この傾向は本市にも見られるため、国の動向に合わせた市独自の「野生動物への餌付け禁止条例」の制定について伺う。

答産業観光部長 野生動物への餌やり禁止の規制対象となる国立公園は、塩原と板室の一部も含まれると想定される。市独自の条例制定は、国の自然公園法改正後の状況を見ながら検討する。



齊藤 誠之議員



共生社会の実現に向けて

問障害の有無にかかわらず、子どもたちが安全に遊ぶことができる遊具の設置（インクルーシブ公園）について、本市の考えを伺う。

答建設部長 公園施設については長寿命化計画を策定し施設の更新を行っている。次期計画は令和5年度から令和10年度までであり、令和4年度に策定となるので、これまでの園路整備やトイレ改修などバリアフリー化に加え御意見のあったような視点も踏まえながら、更新を検討していきたいと考えている。



Future

～わたしの夢～ No.15

稲村小学校 6年

さとう しおり

佐藤 葉さん

母のような薬剤師になりたい

私の将来の夢は、薬剤師になることです。私は理科の実験や算数の問題を解くのが好きです。薬剤師は薬を調合したり、量を計算して量ったりするので、今学校で学んでいる学習が役立つと思います。また、私の母が薬剤師なのも、薬剤師を目指す理由の一つです。小さいころ、私の具合が悪くなってしまい病院へ行った際に、母の仕事をしている姿を見ました。その様子を見て、私も母のようになりたいと強く思いました。

私が薬剤師になったら、いろいろな薬を作って、多くの人の役に立ちたいです。そのために、しっかり学校で勉強して、薬についての本を読んで、様々な知識を身に付けていきたいです。



日々自主学習に取り組み、努力を積み重ねる姿は他の児童の模範です。「薬剤師になりたい」という夢に向かって精進し続けています。（学級担任 菅野沙月）

議会暦

日	月	火	水	木	金	土
5/30	31	6/1	2	3	4	5
					本会議 開会	
6	7	8	9	10	11	12
	本会議 会派代表質問			本会議 一般質問	本会議 一般質問	
13	14	15	16	17	18	19
	本会議 一般質問	本会議 議案質疑	常任委員会	常任委員会	常任委員会	
20	21	22	23	24	25	26
	常任委員会			常任委員会 議員全員協議会	本会議 閉会	

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、傍聴をご遠慮ください。なお、本会議は、インターネット中継をご覧ください。
 ※上記の日程は予定です。今後変更になる場合があります。
 本会議、常任委員会は、午前10時開会予定です。

令和3年度議会モニター募集

市民の意見を広く聴取し、議会運営及び議会活動に反映させるため、議会モニター制度を導入しています。詳細な応募方法などは市議会ホームページをご覧ください。

- 応募資格…市内に在住、在勤、または在学する18歳以上の方
- 募集人数…20人
- 委嘱期間…約1年間



議会モニター応募ページ

編集後記

いつも「ぎかいのひととき」を読んでくださりありがとうございます。新型コロナウイルス感染症の流行により、緊急事態宣言が発出されてから早くも1年が経ちました。「ぎかいのひととき」にもっとも、初のリモート取材や編集作業を、オンライン会議で行うなど、紙面作りが大きく様変わりした1年でした。市民の皆さんのもとへ出向くことが難しい日々が続きますが、議会だよりは市議会活動を発信するツールとして、市民の必要とする情報を掲載してまいります。これからも「ぎかいのひととき」をよろしく願います。（議会事務局）